

日本文化の過去・現在・未来

民主主義の現在

服部 裕*

思え、その実態の如何に拘らず、それについて議論を極めようという意識はむしろ消えてしまっていた。少なくとも自ら「平和ボケ」などと揶揄する日本においては、そんな傾向が顕著だったように思う。そうした長年の雰囲気が一変したのは、ここ五、六年ほどのことである。最近に至るところで民主主義の危機が叫ばれ、改めて民主主義とは何かを議論する気運が高まっている。

以下、今日の民主主義の危機の特徴について雑感を述べたいと思う。昨今の民主主義の危機は、近代の発展史の中でその理念を不変の価値と見做してきた欧米諸国から始まった。もちろん現実の民主主義は所謂「民主主義先進国」においても一度としてその完成の域に達したことなくないが、戦後史においてその理念をあからさまに否定する政治家あるいは国民が大きな声を持っていたとも思えない。民主主義は現実の完成度の程度はさておき、すべての人間に自由と平等を保障するという意味において、一貫して人類普遍の理念だったのである。ナチズムや天皇制軍国主義などの全体主義あるいは極端な権威主義体制に対する戦いを経験した民主主義国家は、仮に建前だけだとしても、人類一般の利益と幸福を追い求めるこの理念を保持してきたと言える。

昨今、世界中で民主主義に関する議論が盛んに行われている。政治への無関心が蔓延している日本でさえ、ここ数年メディアが民主主義の危機を取り上げることが多い。二〇二一年度のノーベル平和賞がフィリピンとロシアのジャーナリストに決まったことを報じる二〇二一年十月九日付けの朝日新聞の社説でも、「逆境に直面する民主主義」という言葉で現在の民主主義の状況を表現している。

これほどまでに民主主義、とりわけその危機が論じられる時代は、敗戦直後の民主化の時代を除いてかつてなかったかもしれない。特に戦後の日本では、一九六〇年代から七〇年代初頭の所謂「政治の時代」以降、民主主義が正面から議論されることは絶えてなかった。それは戦後の民主化の潮流が、表層的には西側世界で当然のことと見做されたためだったからかもしれない。民主主義は空気のようにあって当たり前のもの

そうした崇高な理念をいとも簡単に放棄し、国民に向かって自国の利益のみを露骨に訴える政治家が次々と欧米の「民主主義先進国」に現れた。彼らは決して民主主義そのものを否定するわけではないが、自国民の利益だけを優先するという「現実的」政策に民主主義を矮小化したのである。丸山眞男が『現実』主義の陥穽（『現代政治の思想と行動』〔二九五六年〕所収）という表現で指摘している通り、政治家が「現実的」という表現を使うとき、それは「現実だから仕方がない」というように、果たすべき使命と理念を放棄することを意味していると考えてよ

い。

自国の利益だけを追求する考え方をキーワード化して、複雑な思考を好まない国民に向かって訴えることで支持を集めた政治家がドナルド・トランプだった。トランプはぬけぬけと「アメリカ・ファースト」という公約を掲げて、二〇一七年にアメリカ合衆国大統領に就任した。トランプを熱狂的に支持したのは、今や下層中流階級に転落した所謂ブザー・ホワイトたちであった。彼らはトランプが敵と見做して攻撃する国内のエスタブリッシュメント及び外国、とりわけ中国から利益を取り戻し、自分たちをふたたび豊かにしてくれると信じたのである。もともとは移民国家でありながら、彼らの外国人排斥の感情には極めて強いものがあり、トランプはそれを巧みに悪利用したと言える。

このようにトランプ前大統領の反民主主義的な所業は枚挙に遑がないが、その最たるものは自分が負けた選挙を何の根拠も示さないまま不正選挙だと決めつけ、狂信的な支持者を合衆国議会議事堂襲撃に駆り立てるような呼びかけを行ったことである。独裁国家でのことならいざ知らず、民主主義国家においてその根幹をなす選挙そのものを否定することは、まさに民主主義の否定と言ってもよい。しかも、暴動をけしかけたのである。トランプが大統領職を後にした今でもアメリカ社会は分断されたままで、それは曲がりなりにも培ってきたアメリカ型民主主義が崩壊の危機に直面していることを示していると言わざるをえない。

アメリカ民主主義の危機と同じ頃、同じく戦後の民主主義が大きく揺さぶられ始めたのはヨーロッパ諸国だった。そこでも自国の利益追求だけを標榜する右翼勢力の台頭が顕著となったのである。歴史的に人間の自由・平等を不変の理念と見做してきたはずのフランスでも、自国の利益だけを公約に掲げたマリーヌ・ルペンが二〇一七年の大統領選挙の決

選投票に残った。そのフランスでは今年（二〇二二年）四月にふたたび大統領選挙が行われる。報道によると、ルペンが得票数を伸ばすためにウィングを中道保守層まで広げる戦略に転じた結果、従来の極右支持者たちの支持を失い始め、同氏に代わってより過激な人種差別主義者であるエリック・ゼムールが支持を拡大しているという。二〇二一年十一月七日付のロイターは「フランスのIfopの世論調査によると、来年の大統領選で極右の政治評論家エリック・ゼムール氏の支持率が2位となり、マクロン大統領との決選投票に進む可能性が浮上している」と報じている。同じくロイターによると、十一月時点での支持率はゼムールが17%であり、マクロン大統領の25%に8ポイント差になっている。（二〇二一年十一月三十日、ゼムールは大統領選挙への立候補を表明した。）そして特筆すべきは、同氏をとりわけ熱烈に支持しているのが十代や二十代の若年層であるということである。歴史的に平等よりもまずは自由（下）に重きを置くアングロサクソン諸国と異なり、フランスは大革命の理念である自由・平等を同じ強度で国是と見做してきた国家である。そのフランスの若者たちが人種差別的な言動を厭わない者を支持するのは、まさに民主主義の危機であると言わざるをえない。こうした現象の背景には、移民や難民が象徴する外国人は彼らにとって己が利益を奪う存在ではないかという、トランプ現象と通底する自国第一主義が存在するのである。

やはり自国の利益を取り戻そうというスローガンの下で、ヨーロッパ連合からの離脱を決定したイギリスの国民投票は二〇一六年のことだった。これは、国民国家の枠を超えた新しい国家のあり方を模索する壮大かつ未来志向の政治・社会的な理念を否定し、自国の利益さえ獲得できればよいという考え方によってもたらされたと言える。そして僅差で離

脱を決めた有権者の心理には、やはり難民や移民の流入に対する拒絶感があり、EUが難民流入の入り口になっているという思いがあった。

さらには、ナチ時代の反省を踏まえて自民族中心主義的な価値観に極めて抑制的であったドイツでさえ、二〇一七年の連邦議会選挙で極右政党である「ドイツのための選択肢 (AfD)」が得票率12.6%で九十四の議席を獲得した。(幸い、二〇二二年九月の最新の連邦議会選挙では、AfDの得票率は10%、議席数は八十三に減少したが、ドイツ連邦共和国の政治にあっては特筆すべき危機的な状況であることに変わりはない。)その他のヨーロッパ諸国でも同じような現象が起こったが、それらに共通するのは、アフリカや中東地域からの大量の難民や移民を排斥しようとする国民心理であり、それを梃子にして支持拡大を狙った政治勢力の存在であった。

翻って日本はどうであろうか。欧米諸国が直面した難民問題は、そもそも難民認定に及び腰の日本には起こりようがないが、別の形で戦後日本の民主主義も大きな危機を迎えている。それが如実に現れたのは、二〇一五年に内閣の憲法解釈変更によって集団的自衛権の行使を可能とする「安保法制」が、強行採決によって可決導入された時である。その後、南スーダン派遣PKO日報隠蔽問題(二一〇六年)、森友問題に絡む公文書改竄とお友達に便宜供与したと言える加計学園問題(二〇一六年)、「桜を見る会」に関わる政治資金の不正支出と公文書廃棄問題(二〇一九年発覚)、首相による学士院任命拒否問題(二〇二〇年)、さらには憲法第五十三条に基づいた野党の国会召集要請を無視するなどの諸問題が起こった。いずれも民主主義の根幹を揺るがす危機である。本来なら、どれも政権維持が困難になるような問題であるが、大多数の国民の反応はかなり鈍いと言える。まさにここに日本の民主主義の危機がある

と言ったら、言い過ぎであろうか。

以上のように世界は今、民主主義の大きな危機に直面している。

【註】

(1) 歴史人類学者のユマニエール・トッドは『新ヨーロッパ大全Ⅰ・Ⅱ』(藤原書店、一九九二年)で、西ヨーロッパ諸国の家族構造、農地制度並びにキリスト教信仰の違いに着目して、西欧諸国の間にある世界観と価値観の違いを明らかにしている。それによると、近代の基本理念である自由と平等に関しても、各国間に比重の置き方の違いがあるという。具体的には、イングランドがとくに自由を最優先する一方で、フランスは自由と平等は不可分の理念であると感じてきたという。

(2) 法務省出入国在留管理庁の報告によると、二〇二〇年度の難民申請者数は三千九百三十六人で、在留を認めた外国人の総数は九十一人、うち難民認定者は四十七人、難民とは認定しなかったが人道的配慮から在留を認めた外国人は四十四人だった。出典は以下のホームページである。

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/guide/nanmin.html>